

会 議 録

1 会議名

令和8年度 第1回上越市介護保険運営協議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 第10期介護保険事業計画・第11期高齢者福祉計画の策定について（公開）

3 開催日時

令和8年5月27日（水）午後4時から

4 開催場所

上越市市民プラザ 第2会議室

5 傍聴人の数

0人

6 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

・委 員：羽尾委員（会長）、大戸委員（副会長）、熊木委員、古川委員、竹山委員、
村本委員、桑原委員、小林委員、水谷委員、中川委員、金子委員、南委員、
瀬下委員、江部委員、倉茂委員、鳥越委員、原委員、吉村委員、渡邊委員、
白石委員

・事務局：丸田健康福祉部長、伊藤高齢者支援課長、内山副課長、今野保健師長、
小出係長、岩片係長、吉村主任、諸橋主任、柳澤主事

7 発言の内容

(1) 第10期介護保険事業計画・第11期高齢者福祉計画の策定について

①計画策定に向けたスケジュールについて

伊藤課長：資料1に基づき説明

②計画策定に向けたアンケート調査について

伊藤課長：資料2-1～4に基づき説明

【原委員】

全国的に家族支援条例の制定や県・市町村単位での家族支援の取組が進んでいる中、東京都近郊でも区や市町村で同様の動きがあり、関東・関西では京都や大阪を中心に条例が制定されています。そのような状況の中で、上越市がどのように考えていくのか検討していただきたいと思います。特に、今後は介護保険を必要とする高齢者が増える一方で、高齢者と同居する若者は減少し、介護人材も不足しています。身近にいる家族や遠方に住む家族がどのように高齢者を支えていくのか、その支援のあり方が

重要になります。

資料2-4の健康とくらしの調査において、介護保険を利用する前の高齢者に対し、認知症に関する相談窓口を知っているかを問う設問があります。私自身の相談対応の中でも、「地域包括支援センターの存在は知っているが、自分がどの地域包括支援センターに相談すればよいかわからない」「地域包括支援センターに何を相談すればよいかわからない」といった理由で、相談をためらっている方が多く見受けられます。地域包括支援センター自体を知らない元気な方も少なくありません。このため、介護保険を使う前の40代・50代の段階から介護に関する情報を知っておくことが大切であり、高齢者の家族や一般市民に対して相談窓口等を周知していくことが非常に重要です。上越市においても、こうした取組に力を入れるべきだと考えます。また、人生会議（ACP）の啓発に関する設問がありますが、知っているかどうかだけでなく、実際に考えたことがあるか、考える機会があるかといった視点で把握することも重要ではないかと考えます。

資料2-3の介護人材の確保・定着に係る施策に関する調査について、前回は介護事業所からの回答率が低かった背景として、事業所がギリギリの人員配置で運営していることや回答しにくい内容が含まれていることがあると考えています。この調査では、何を把握するのかを明確にし、しっかり対応する必要があると感じました。

【伊藤課長】

1点目の家族支援条例や先進事例については、現時点では全国的な状況を十分に把握していないため、ご提示いただいた事例も含めて情報収集を行い、検討を進めてまいります。

2点目の地域包括支援センターの周知や活動内容を幅広い世代に伝えることについては、上越市としても必要性を認識しております。10年前と比べると地域包括支援センターの認知度はかなり向上していると感じていますが、介護保険を利用する前の方への周知は十分とはいえないため、今後対応を進めていきたいと考えています。

3点目の介護人材の調査等の回答率が低い件については、令和5年度にいくつかの法人へ具体的な聞き取りを行ったところ、「忙しくて調査票を作成する時間がない」「メールを確認する余裕がない」「大規模法人と違い人手が足りない」といった声がありました。介護事業所から積極的に回答いただけるよう、市としても働きかけを強化していきます。

【竹山委員】

前回の令和5年度の介護人材の調査では、介護職員の退職などを背景に、厳しい結果であったという印象があります。今回の調査結果には、前回の調査結果も併記し、比較・検討できるようにしていただきたいと思います。

【伊藤課長】

ご指摘のとおり、前回からの変化を把握することは重要であると考えていますので、前回結果も併せて提示させていただきます。

8 問合せ先

健康福祉部高齢者支援課介護企画係 TEL : 025-520-5704

E-mail : kaigo@city.joetsu.lg.jp

9 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。